

2016年度経営プラン

取締役 兼 執行役員常務

財務・調達本部長 兼 グループ・グローバル経営推進本部長

荻原 弘之

2016年5月11日

古河電気工業株式会社

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

➤ **2015年度実績**

➤ **2016年度予想**

➤ **Appendix**

2015年度実績

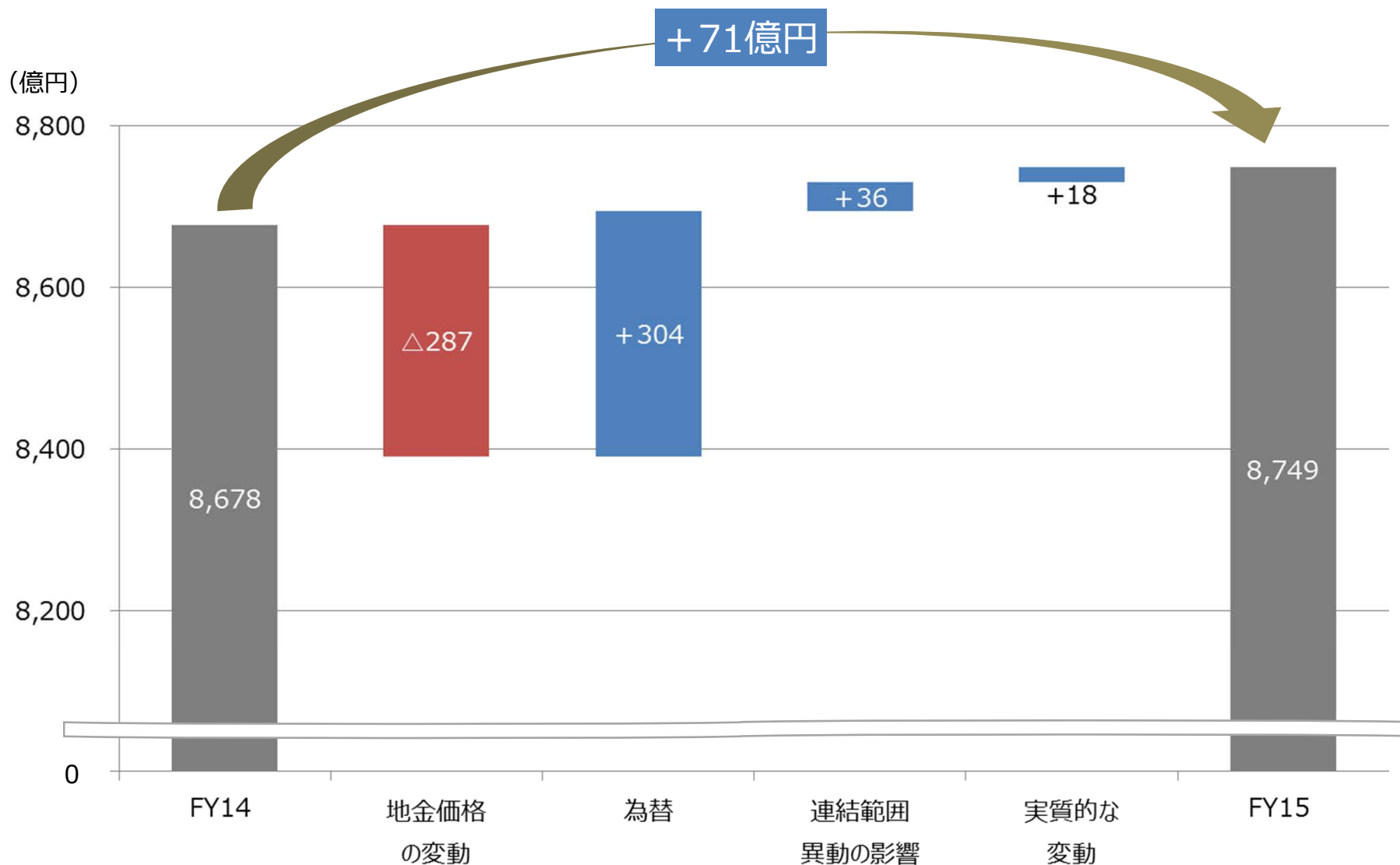
- 営業利益は前年比+92億円増の271億円
(Q3時予想値230億円からも上振れ)
 - 金属、エネルギー・産業機材、情報通信セグメントが増益に寄与
- 純利益は持分法投資損益の悪化や特別損失の計上があったものの、特別利益の計上等により、前年比+27億円増の100億円
- 有利子負債は12年連続減少
(03年度末5,847億円→15年度末2,578億円)

15年度実績

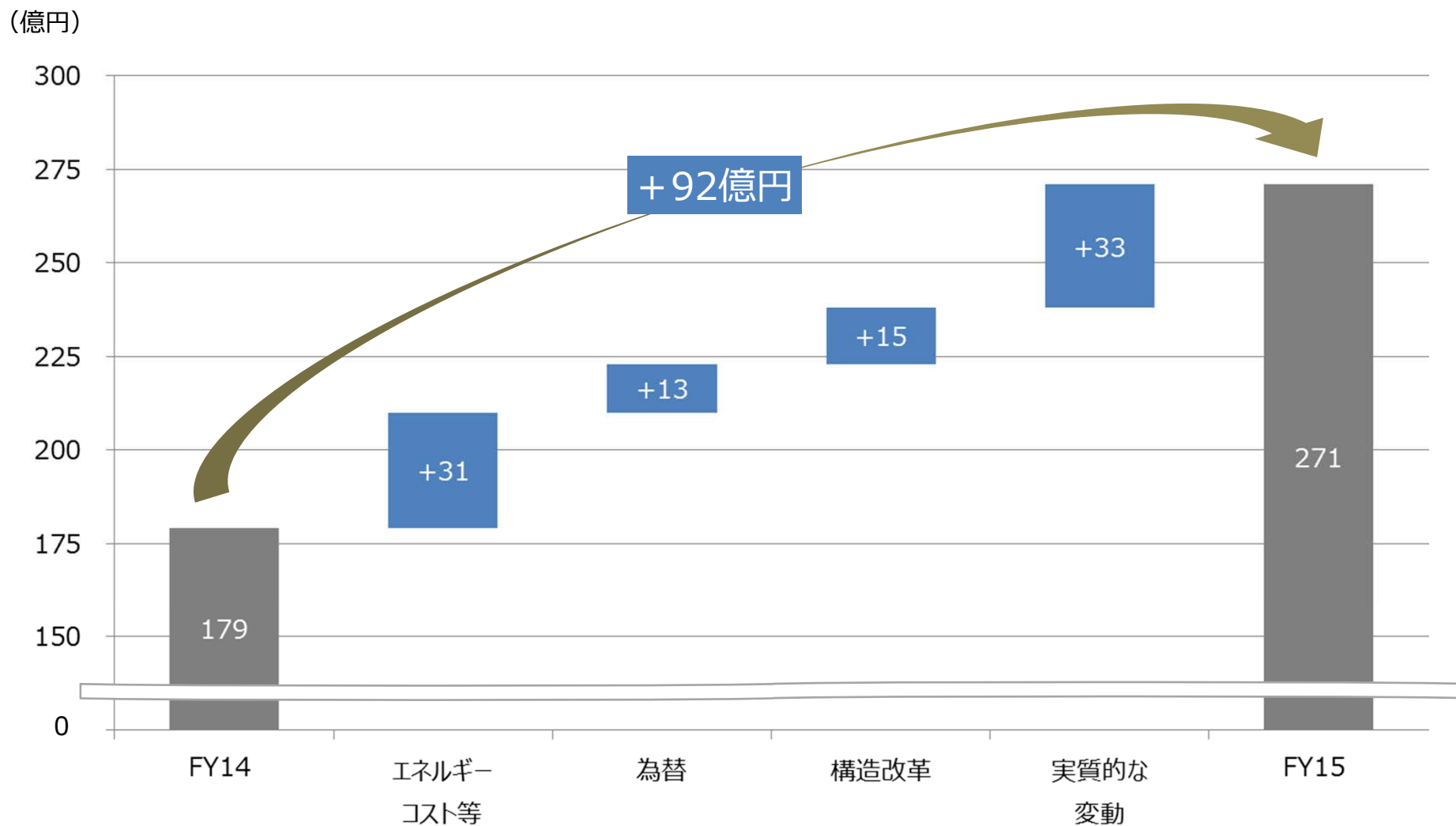
(単位：億円)

	FY14		FY15		前年比増減		増減の内訳 (年間)
	a	Q4 b	c	Q4 d	c-a	Q4 d-b	
売上高 (率)	8,678	2,355	8,749	2,300	+71 +0.8%	△ 55 △ 2.3%	7ページ参照
営業利益 (率)	179	77	271	102	+92 +51.7%	+25 +32.9%	8ページ参照
持分法投資損益	19	△ 3	△ 57	△ 70	△ 75	△ 67	電力事業再編等による損失計上
為替損益	△ 1	△ 3	△ 21	△ 9	△ 20	△ 6	
経常利益 (率)	186	64	187	24	+1 +0.6%	△ 40 △ 62.2%	
特別損益	△ 24	24	27	56	+51	+32	・特別利益：+62 固定資産売却益 他
法人税等	67	36	79	29	+12	△ 8	・特別損失：△11 北米自動車ワイヤーハーネス カルテル民事賠償請求 他
非支配株主に帰属する 当期純利益	21	6	34	13	+13	+7	
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	74	46	100	39	+27 +36.1%	△ 7 △ 15.9%	

売上高の増減要因（前年比）



営業利益の増減要因（前年比）



15年度セグメント別売上高及び営業利益

(単位：億円)

上段：売上高 下段：営業利益	FY14 実績	FY15 予想*	FY15 実績	前年比 増減	予想比 増減
	a	b	c	c-a	c-b
情報通信	1,552	1,600	1,592	+40	△ 8
光ファイバ・ケーブル	1,183	1,270	1,245	+61	△ 25
フォトニクス・ネットワーク	369	330	348	△ 21	+18
エネルギー・産業機材	2,932	2,800	2,813	△ 119	+13
電装・エレクトロニクス	3,082	3,250	3,311	+229	+61
金属	1,337	1,250	1,224	△ 113	△ 26
サービス・開発等	535	550	542	+7	△ 8
連結消去	△ 760	△ 750	△ 733	+27	+17
売上高	8,678	8,700	8,749	+71	+49
情報通信	57	65	78	+21	+13
光ファイバ・ケーブル	32	50	55	+23	+5
フォトニクス・ネットワーク	25	15	23	△ 2	+8
エネルギー・産業機材	43	60	70	+28	+10
電装・エレクトロニクス	129	120	129	△ 0	+9
金属	△ 49	△ 15	△ 11	+38	+4
サービス・開発等	△ 1	0	5	+6	+5
連結消去	1	0	0	△ 1	+0
営業利益	179	230	271	+92	+41

(注) FY15予想は2016年2月4日公表値

営業利益の主な増減要因（前年比）

□ 増益要因 ■ 減益要因

【光ファイバ・ケーブル】

- 各地域でのファイバ需要好調
- 国内光ケーブル集約効果

【フォトニクス・ネットワーク】

- デジコヒ関連の売上伸長
- タイ携帯電話工事関連需要の終息

【エネルギー・産業機材】

- 半導体製造用テープ好調
- 送変電部品好調
- 高圧電力ケーブルの売上低調

【電装・エレクトロニクス】

- メモリーディスクの品種構成良化
- サーマル・電子部品の顧客ミックス改善
- 国内新工場稼働による生産性改善
などによる電池の増益
- 自動車部品のメキシコ拠点コスト増

【金属】

- 雪害からの銅条の回復
- 台湾への製造移管による銅箔の改善

15年度要約B/S 他

(単位：億円)

	14Q4末	15Q1末	15Q2末	15Q3末	15Q4末	増減
	a	b	c	d	e	e-a
総資産	7,341	7,331	7,079	7,131	7,057	△ 284
有利子負債	2,745	2,929	2,818	2,729	2,578	△ 167
自己資本比率	26.0%	25.7%	25.7%	25.7%	24.5%	△ 1.5
D/Eレシオ	1.44	1.55	1.55	1.49	1.49	+0.05
総資産回転率 (年換算売上高／総資産)	1.18	1.17	1.21	1.21	1.24	+0.06
ROA (年換算経常利益／総資産)	2.6%	1.9%	2.2%	3.0%	2.6%	± 0.0
ROE	4.0%	-	-	-	5.5%	+1.5

2016年度予想

- 営業利益は275億円とほぼ前年並み
 - － 電装エレクトロニクスセグメントが増益に寄与するも、
成長事業への投資増、不動産売却による賃貸収入減、
円高やエレクトロニクス関連市場等の減速影響を織り込み

- 純利益は、持分法投資損益の改善や不動産売却益などの特別利益の計上、
構造改革費用等の織り込みなどにより、125億円の予想（前年比+25億円）

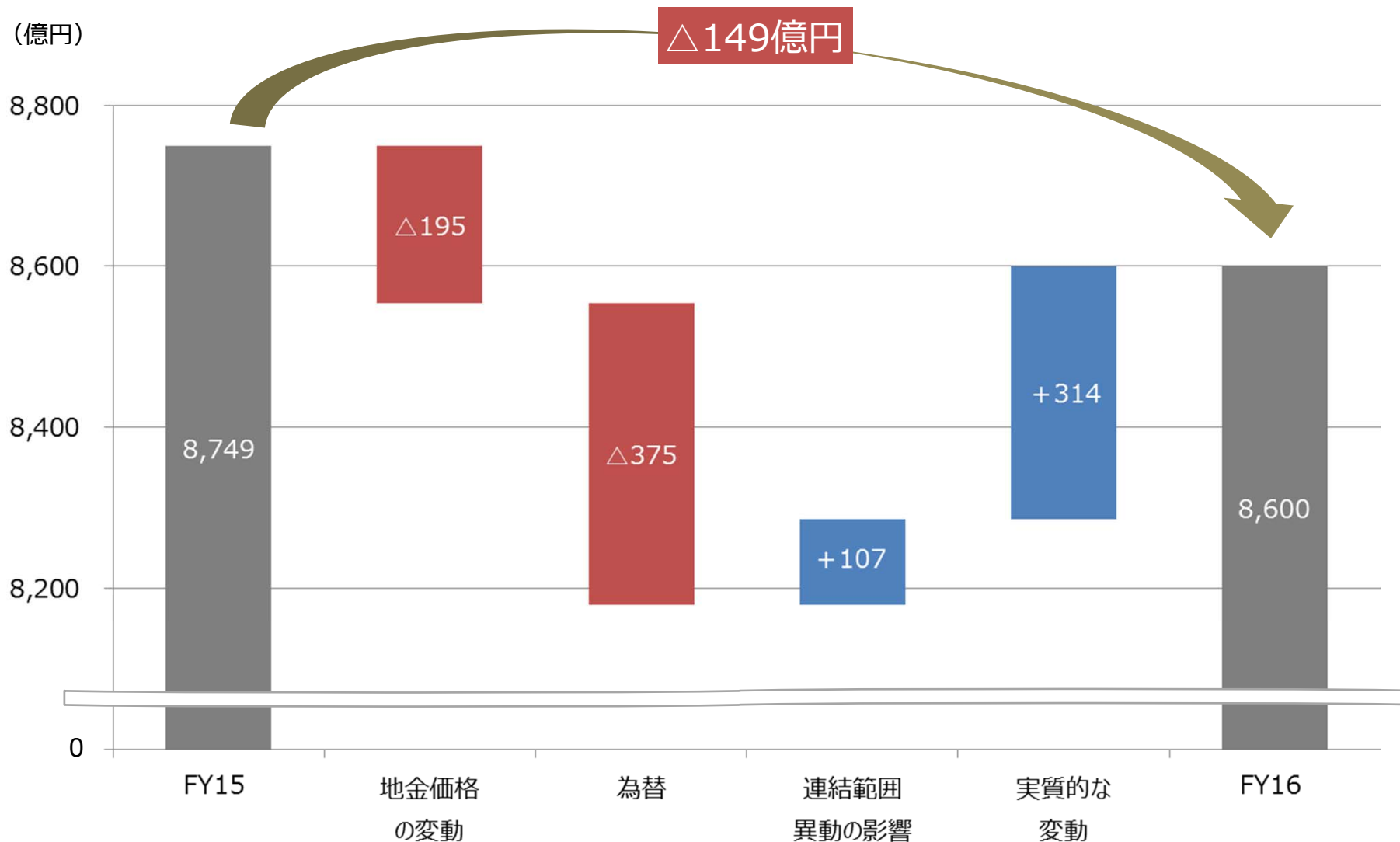
16年度予想

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

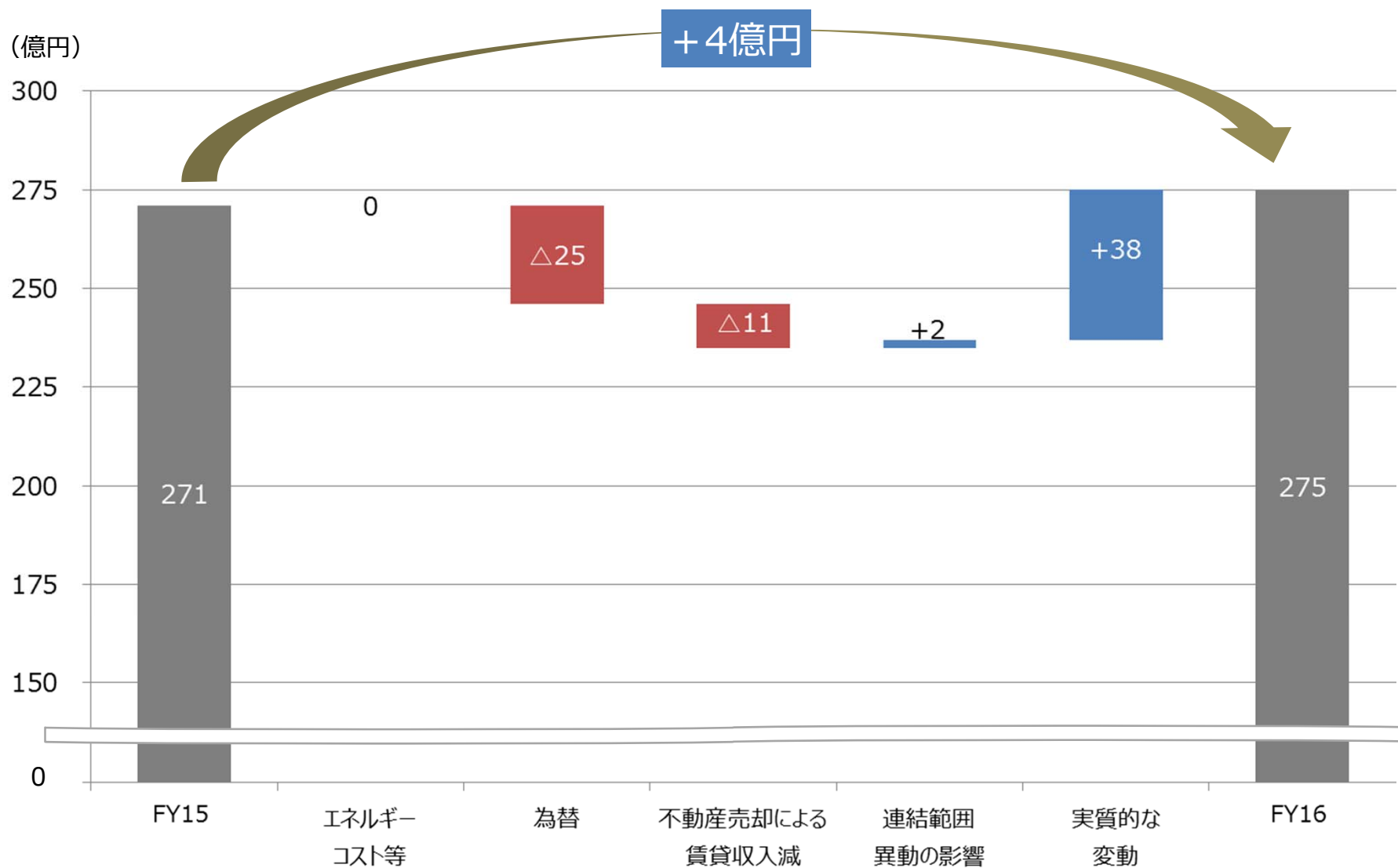
	FY15			FY16 予想			前年比 増減	H1	H2
		H1	H2		H1	H2			
	a	b	c	d	e	f	d-a	e-b	f-c
売上高	8,749	4,282	4,467	8,600	4,100	4,500	△ 149	△ 182	+33
営業利益	271	91	180	275	95	180	+4	+4	±0
(率)	3.1%	2.1%	4.0%	3.2%	2.3%	4.0%	+0.1	+0.2	± 0.0
経常利益	187	79	108	255	65	190	+68	△ 14	+82
(率)	2.1%	1.9%	2.4%	3.0%	1.6%	4.2%	+0.8	△ 0.3	+1.8
特別損益	27	△ 16	43	△ 6	31	△ 37	△ 33	+47	△ 80
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	20	80	125	50	75	+25	+30	△ 5
(率)	1.1%	0.5%	1.8%	1.5%	1.2%	1.7%	+0.3	+0.8	△ 0.1
銅建値 平均	675			600					
為替 平均	121			110					

Intentionally Blank

予想売上高の増減要因（前年比）



予想営業利益の増減要因（前年比）



セグメント変更について

従来セグメント（～15年度）

セグメント	サブセグメント	事業
情報通信	光ファイバ・ケーブル	ファイバ・ケーブル
	フォトニクス・ネットワーク	ファイテル製品
		ブロードバンド
エネルギー・産業機材		電力
		産業電線・機器
		導電材
		機能樹脂製品
電装・エレクトロニクス		自動車部品
		電池
		巻線
		サーマル・電子部品
		メモリーディスク
金属		銅条・高機能材
		銅管
		銅箔
サービス・開発等		

新セグメント（16年度）

セグメント	サブセグメント	事業
インフラ	情報通信ソリューション	ファイバ・ケーブル
		ファイテル製品
		ブロードバンド
	エネルギーインフラ	電力
		産業電線・機器
電装 エレクトロニクス	自動車部品・電池	自動車部品
		電池
	電装エレクトロニクス材料	導電材
		巻線
		銅条・高機能材
	銅管	
機能製品		サーマル・電子部品
		AT・機能樹脂*
		メモリーディスク
		銅箔
サービス・開発等		

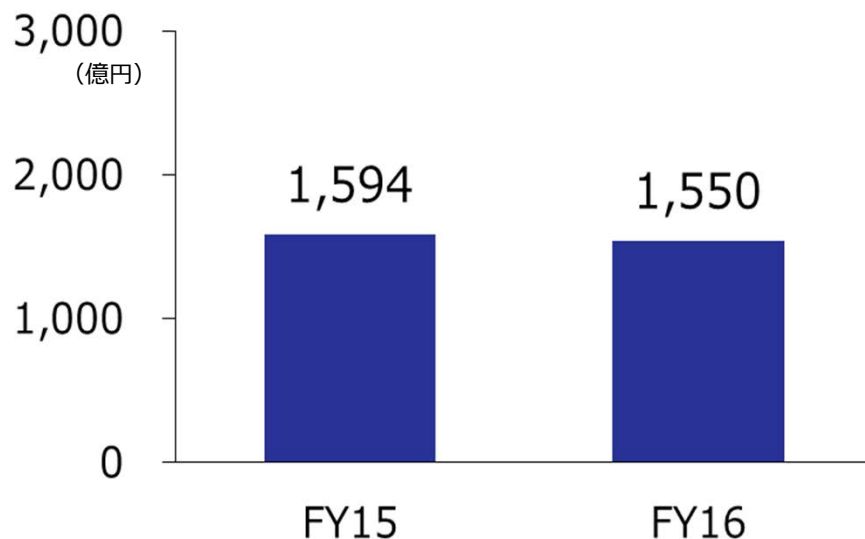
* 従来の機能樹脂製品

16年度セグメント別売上高及び営業利益予想

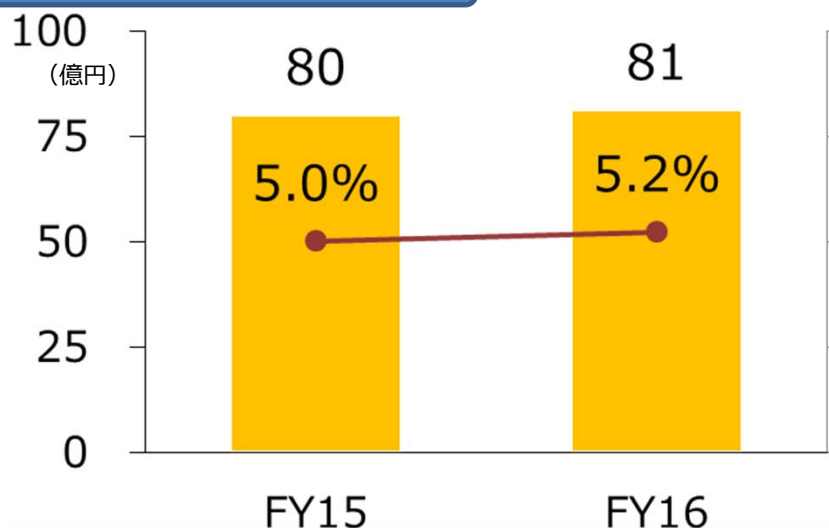
	売上高		営業利益	
		前年差		前年差
インフラ	2,600	+65	75	△2
情報通信ソリューション	1,550	△ 44	81	+1
エネルギーインフラ	1,050	+109	△6	△3
電装エレクトロニクス	4,700	△ 265	120	+15
自動車部品・電池	2,400	+17	90	+10
電装エレクトロニクス材料	2,300	△ 282	30	+5
機能製品	1,400	+47	85	±0
サービス・開発等	500	△ 36	△5	△9
連結消去	△600	+41	0	±0
合計	8,600	△ 149	275	+4

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

売上高



営業利益・営業利益率



16年度営業利益予想

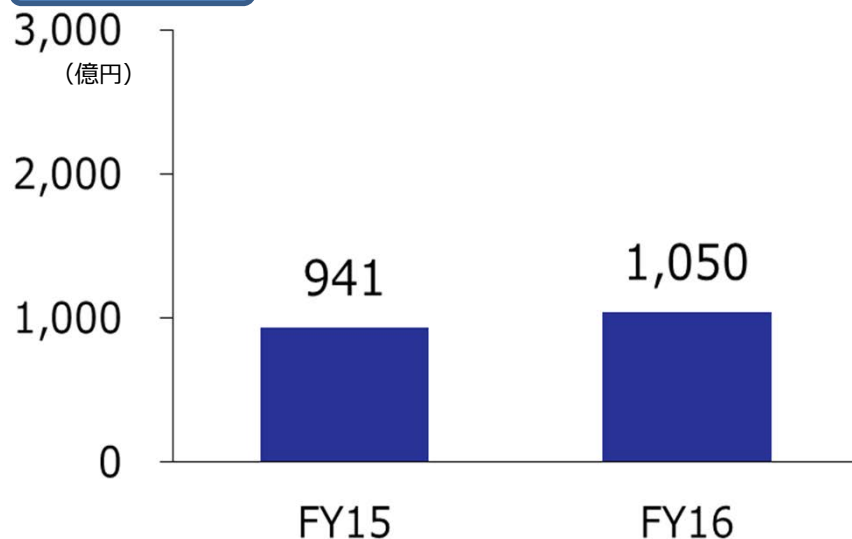
前年差 + 1 億円

- 北米を中心に各地域でのファイバ好調が継続
- デジタルコヒーレント関連製品の需要が堅調
- デジタルコヒーレント関連製品の開発投資増
- タイにおける携帯電話関連工事の特需が終息
- 円高によるファイバ輸出、在外子会社の為替換算差が、売上・営業利益に影響

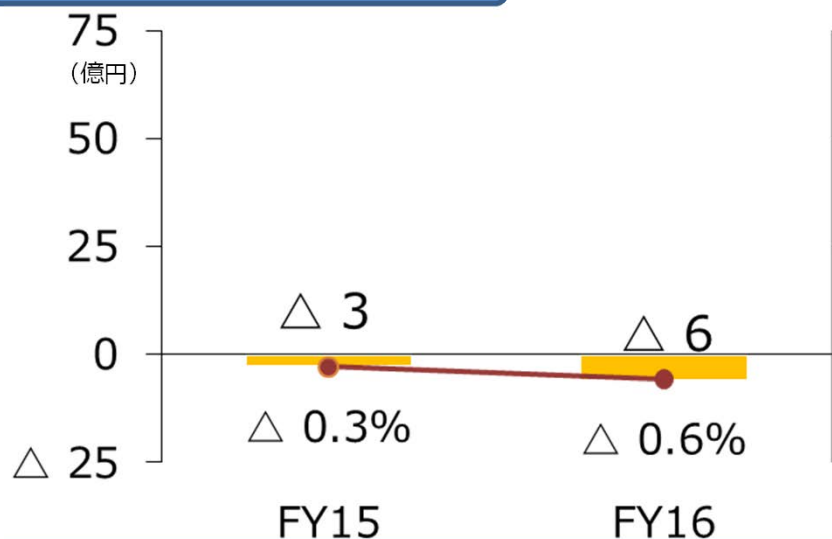
□ : 増益要因 ■ : 減益要因

1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

売上高



営業利益・営業利益率



16年度営業利益予想

前年差 \triangle 3 億円

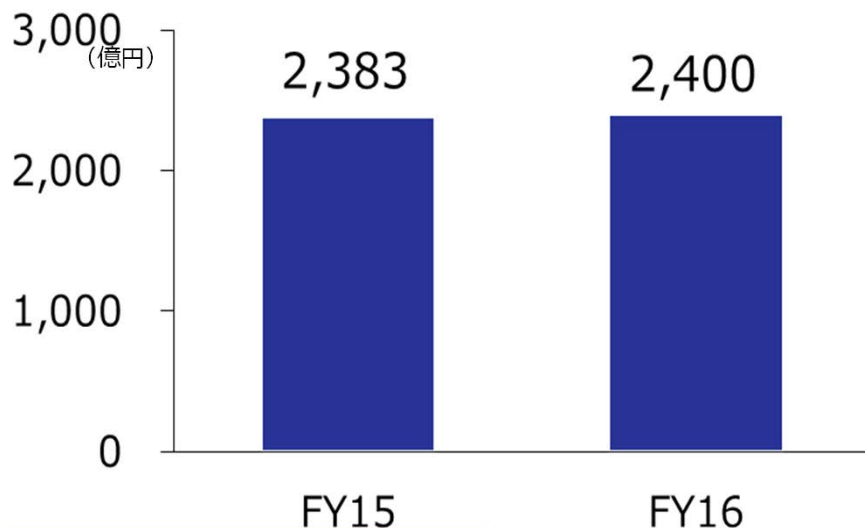
- 高圧電力ケーブルが、北米向け拡販などにより増益
- 電力会社の維持更新投資の回復で、送変電部品が好調

■ ビスキャス再編による一時費用の発生

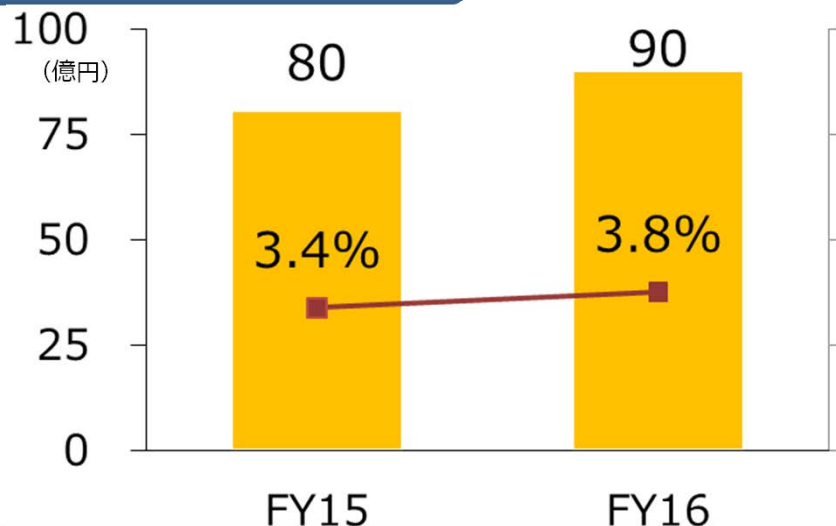
: 増益要因 : 減益要因

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池) FURUKAWA ELECTRIC

売上高



営業利益・営業利益率



16年度営業利益予想

前年差 +10億円

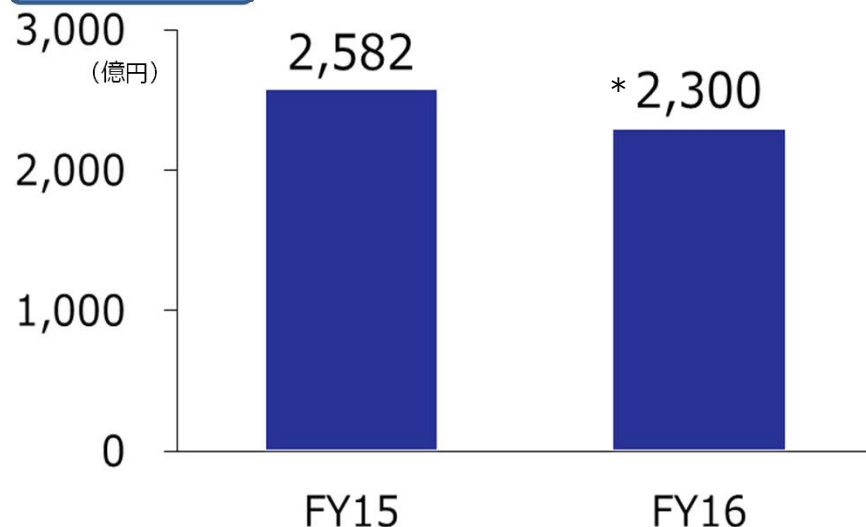
- 自動車部品は、前年度のメキシコ拠点でのコスト増の改善や、SRCなどの売上が増加
- 電池は、ハイブリッド車およびアイドリングストップ車向け鉛蓄電池の拡販
- 熊本地震を含めた国内自動車メーカー生産減の影響

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

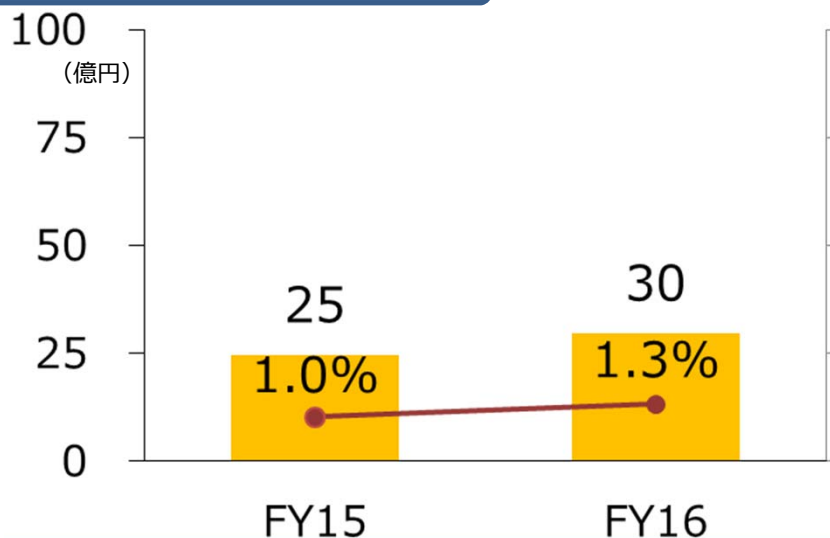
2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

売上高

*減収の主な要因は銅価下落



営業利益・営業利益率



16年度営業利益予想

前年差 + 5 億円

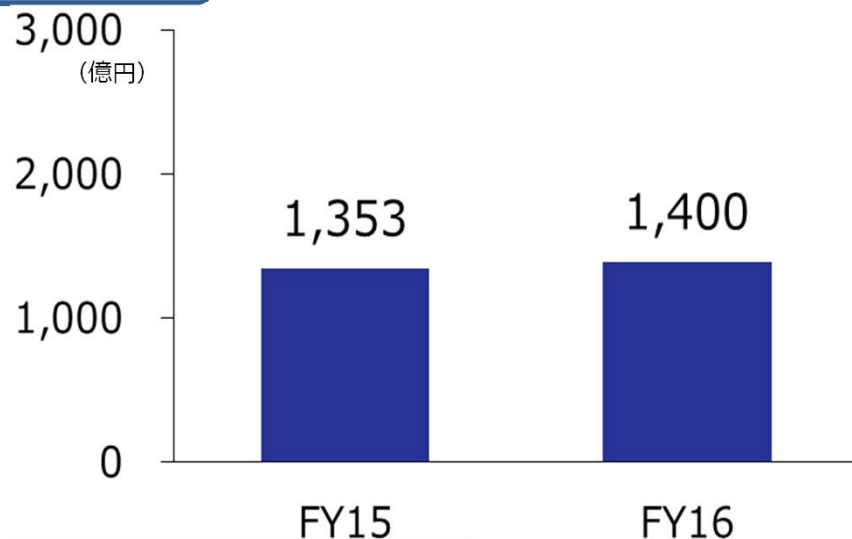
- 銅条は、「顧客サポート・ロジスティクス」の提供に加え、アジアを中心とした海外市場への拡販、また純銅系製品の拡販を計画
- 巻線は、自動車用平角線の増加、リボン線の堅調な拡大

■ 導電材は、東南アジアでの銅線の競争が激化

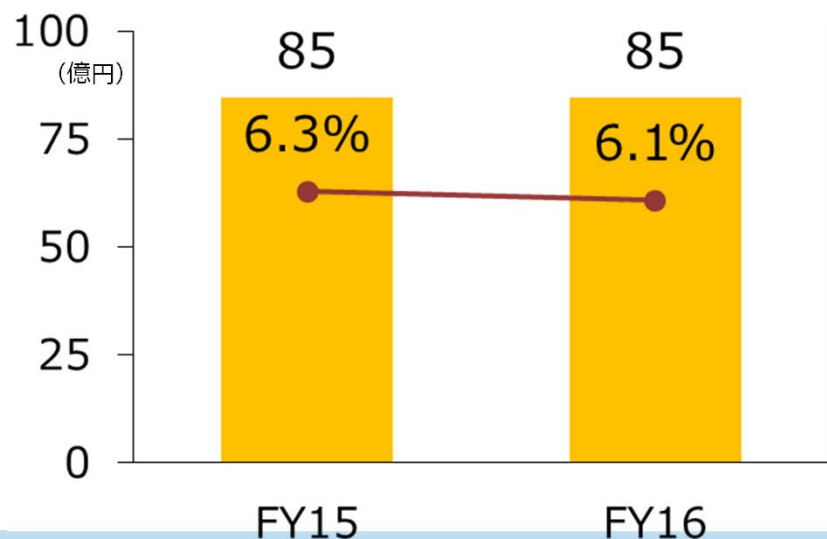
□ : 増益要因 ■ : 減益要因

3 機能製品

売上高



営業利益・営業利益率



16年度営業利益予想

前年差 ±0 億円

- サーマル・電子部品及びメモリーディスクは、エレクトロニクス市場低迷も、新規顧客への拡販に注力
- 銅箔は、国内拠点の構造改革効果や台湾への製造移管、付加価値商品の構成比増が寄与

- 半導体製造用テープは、大口顧客のBCP*による複数購買化で売上減も、新製品開発・投入に注力

*BCP : Business Continuity Plan (事業継続計画)

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	FY15	FY16予想	増減
	a	b	b-a
設備投資額	257	380	+123
減価償却費	232	270	+38
研究開発費	168	180	+12

16年度経営指標

	FY15	FY16予想	増減
	a	b	b-a
自己資本比率	24.5%	25.3%	+0.8
D/Eレシオ	1.49	1.42	△ 0.07
事業資産営業利益率 (営業利益/事業資産*)	9.0%	9.0%	±0.0
ROE	5.5%	7.1%	+1.6

* 事業資産 = 棚卸資産 + 有形・無形固定資産

16年度配当予想

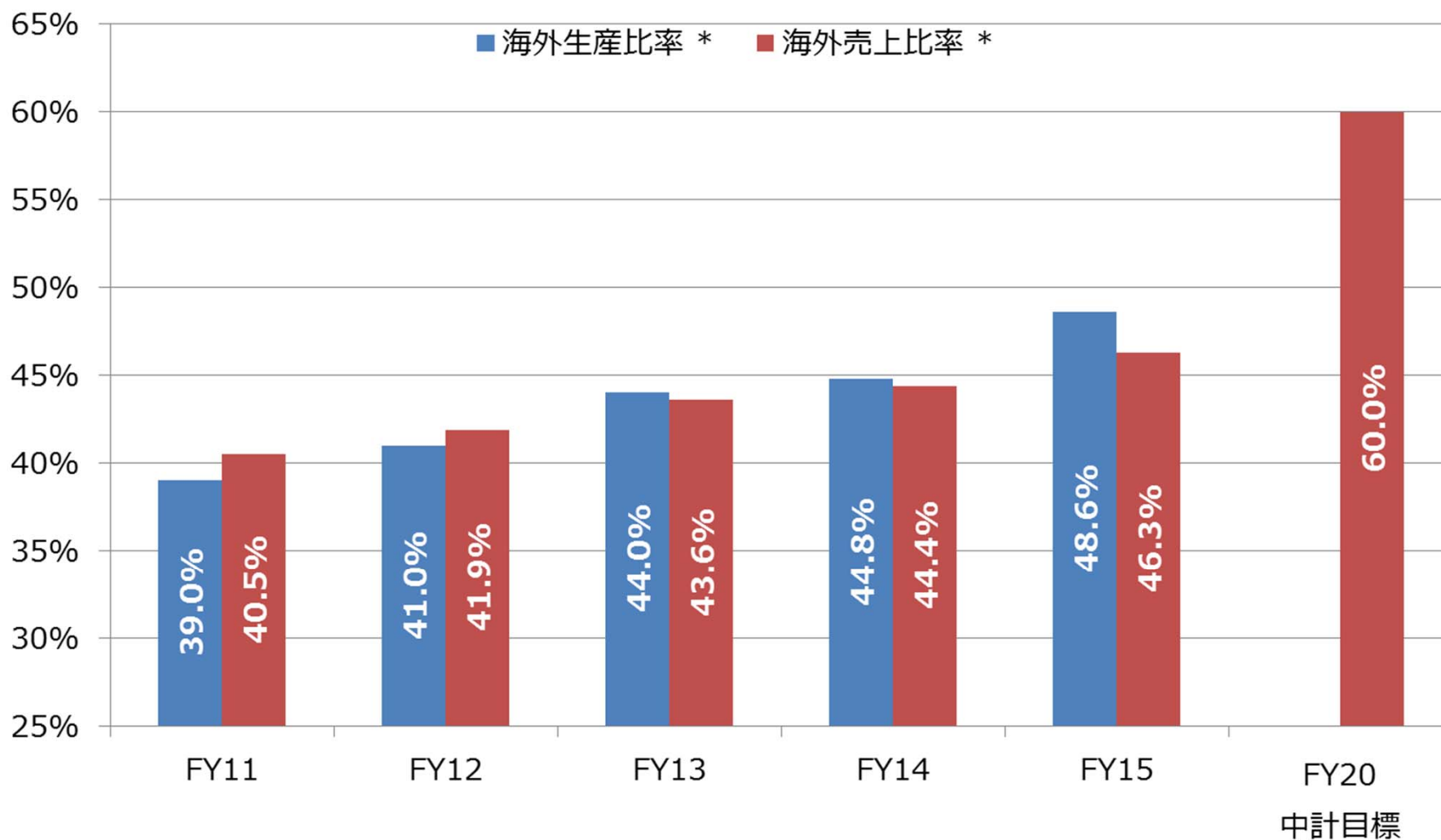
	15年度実績	16年度予想*	増減
年間1株当たり 配当金	4円	4円	0円

* 16年度予想について：当社は2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行う予定であり、16年度の配当金を株式併合後に換算すると、1株につき40円の期末配当となります

株主還元については、成長投資と財務体質改善との
バランスをふまえながら、安定配当方針を継続いたします

Appendix

生産及び売上の海外比率推移

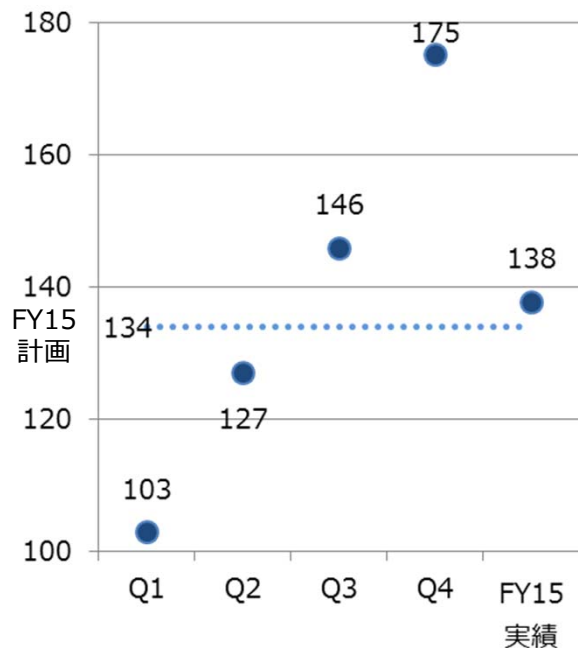
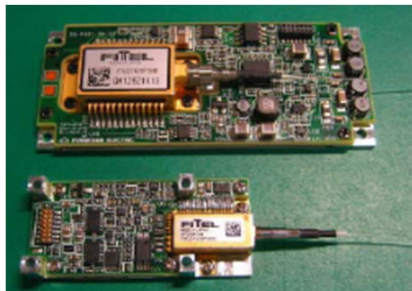


* FY11～FY13の海外生産比率及び海外売上比率は、それぞれ旧古河スカイを控除し算出

戦略製品と売上数量推移

ITLA/FBT

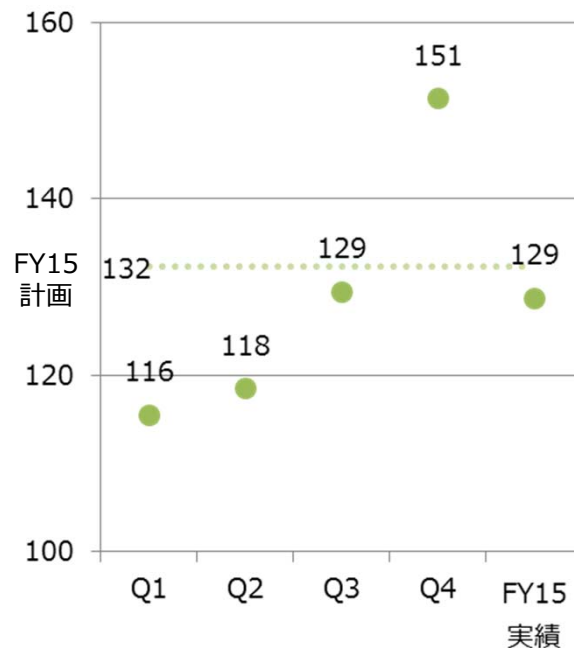
デジタルコヒーレント通信用集積型信号光源



(注：各製品ともFY14実績を100とする指数)

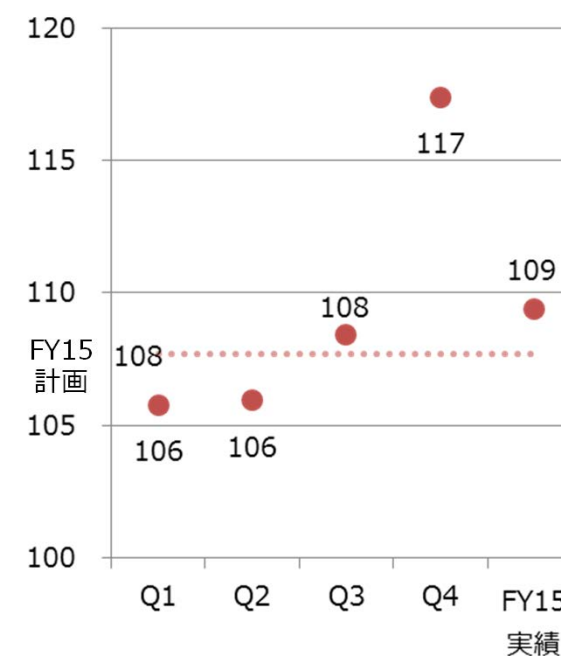
BSS

車載バッテリー状態検知センサー



SRC

車載エアバッグ用コネクタ



ご清聴ありがとうございました。

Bound to  *Innovate*